

平成23年 5 月24日

「中小企業の経営実態と課題に関するアンケート調査」 結果概要

大阪商工会議所

【調査概要】

- 調査の目的：東日本大震災の影響を踏まえた、中小企業の業況や施策ニーズを把握し、要望建議などの基礎データとするため。
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業3,000社
 - （ 製造業・その他 ：資本金3億円以下
 - 卸売業 ：資本金1億円以下
 - 小売業・サービス業：資本金5千万円以下 ）
- 調査期間：平成23年4月15日（金）～4月28日（木）
- 調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX
- 有効回答数：330社（有効回答率11.0%）

【調査結果のポイント】

（1）今年度の売上予想【表1-1、表1-2】

～上半期・下半期ともおよそ6割の企業が「売上減少」を予想～

今年度上半期（平成23年4月～9月）と下半期（平成23年10月～平成24年3月）のそれぞれにつき、自社の売上が前年同期比でどのようになると予想するかを尋ねた（単数回答）。

その結果、上半期については、約6割（60.6%）が「減少する」と回答。他方、「増加する」との回答は約4分の1（25.5%）であった。「ほぼ前年同期並み」との回答は1割台半ば（13.3%）。減少幅については「6～10%」（20.0%）との回答が最も多く、増加幅は「1～5%」（9.1%）がトップ。

下半期については、6割近く（57.6%）が「減少する」と回答。他方、3割近く（27.9%）は「増加する」と回答した。なお、「ほぼ前年同期並み」との回答は1割台半ば（13.9%）。減少幅・増加幅は、それぞれ「1～5%」との回答が最多であった（減少幅：17.6%、増加幅：10.0%）。

（2）売上減少の主な要因【表2-1、表2-2】

～上半期は「個人消費の低迷」、下半期は「部材・原材料・燃料価格の高騰」～

問（1）で「売上減少」を予想した企業を対象に、その主な要因を尋ねた（3項目以内複数回答）。

まず上半期では、「個人消費の低迷」（45.5%）との回答が最多。また、「東日本大震災を主因とする受注の減少」（42.0%）や、「東日本大震災を主因とする部材・商品

の調達難」(37.5%)のように、震災の直接的な影響を受けている企業も多い。さらに、「部材・原材料・燃料価格の高騰」(39.0%)との回答も多く見られた。

業種別に見ると、製造業では「東日本大震災を主因とする受注の減少」(51.9%)が最も多く、「個人消費の低迷」(41.6%)、「部材・原材料・燃料価格の高騰」(40.3%)と続いた。また、「東日本大震災を主因とする部材・商品の調達難」(36.4%)のように、サプライチェーンの混乱を売上減の要因と見る企業も比較的多く見られた。他方、非製造業では「個人消費の低迷」が半数近く(48.0%)を占めトップ。さらに、「東日本大震災を主因とする部材・商品の調達難」(38.2%)、「部材・原材料・燃料価格の高騰」(38.2%)、「東日本大震災を主因とする受注の減少」(35.8%)と続いた。

下半期については「部材・原材料・燃料価格の高騰」(45.3%)が最多。「個人消費の低迷」(42.1%)、「東日本大震災を主因とする受注の減少」(40.0%)との回答も、それぞれ4割台に及んだ。

業種別に見ると、製造業では「部材・原材料・燃料価格の高騰」との回答が5割台半ば(54.7%)で最多。「東日本大震災を主因とする受注の減少」(45.3%)、「個人消費の低迷」(37.3%)との回答も多く見られた。他方、非製造業では「個人消費の低迷」(45.2%)との回答が最も多く、「部材・原材料・燃料価格の高騰」(39.1%)、「東日本大震災を主因とする受注の減少」(36.5%)が続いた。

(3) 部材・商品の調達難への対応策【表3】

～6割弱が「既存の調達先企業以外から代替品を調達する」～

問(2)で、売上減少の要因について、上半期・下半期どちらか一方でも「東日本大震災を主因とする部材・商品の調達難」と回答した企業(87社)に、対応策について尋ねたところ(単数回答)、「国内企業から代替品を調達する」との回答が約半数(50.6%)を占めた。さらに、「海外企業から代替品を調達する」(8.0%)を合わせると、6割弱(58.6%)が「既存の調達先企業以外から代替品を調達する」としている。反面、「既存調達先企業の復旧を待つ」との回答も4割近く(37.9%)に及んだ。

(4) 部材・商品調達における課題【表4】

～「代替が効きにくい」が6割近く～

問(2)で、売上減少の要因について、上半期・下半期どちらか一方でも「東日本大震災を主因とする部材・商品の調達難」と回答した企業(87社)に、調達に際しての課題を尋ねたところ(3項目以内複数回答)、「従来の調達先でなければ生産できない部材・商品であるなど、代替が効きにくい」との回答が6割近く(57.5%)に及んだ。そのほか、「今までの取引関係を重視しており、簡単には別の企業から代替品を調達できない」(41.4%)、「代替品の調達コストがかさむ」(37.9%)との回答も多く見られた。

業種別に見ると、製造業では「代替が効きにくい」との回答が約7割(70.6%)に及び、非製造業(49.1%)より約20ポイント上回った。また、「代替品の品質・性能検査やラインの変更など、手間・費用がかかる」(32.4%)との回答も、非製造業より多く見られた。他方、「今までの取引関係を重視しているため」との回答は、製造業(32.4%)より非製造業(47.2%)で多い。

(5) 東日本大震災の影響で操業困難となった企業に代わる、部材や商品などの生産・納入状況【表5】

～およそ3社に1社が代替生産・納入に前向き～

東日本大震災の影響で操業困難となった企業に代わり、自社が部材や商品などを生産・納入しているか尋ねたところ（単数回答）、「既に生産・納入している」（7.6%）、「取引先からの依頼を受け、生産・納入を準備・検討している」（4.5%）を合わせた1割以上（12.1%）が代替生産・納入について具体的に動いていると回答した。さらに、「現時点では特に依頼がないが、条件が合えば生産・納入したい」（21.8%）も合わせると、およそ3社に1社（33.9%）が部材や商品などの代替生産・納入に前向きとの回答であった。

反面、「依頼はあったものの、当面生産・納入するつもりはない」（1.8%）、「現時点では特に依頼がなく、当面生産・納入するつもりはない」（19.1%）を合わせた約2割（20.9%）の企業では、代替生産・納入にあまり積極的でない状況。

業種別に見ると、製造業では「既に生産・納入している」（10.8%）、「準備・検討している」（7.7%）、「条件が合えば生産・納入したい」（29.2%）を合わせた半数近く（47.7%）が、代替生産・納入に前向きな姿勢を示している。

(6) 現時点の資金調達の状況【表6】

～約4分の1が「借入れ額は不足」～

現時点の資金調達の状況について尋ねたところ（単数回答）、「現時点で必要な資金は、十分借入れられている」との回答が約4割（40.6%）にのぼった。他方、「現時点で資金を借入れているが、十分な額ではない」（19.7%）、「現時点で借入れの必要があるにもかかわらず、まったく借入れられていない」（4.8%）を合わせた約4分の1（24.5%）の企業で借入れ額は不足している状況にある。また、「3カ月以内には借入れの必要がある」との回答も1割台半ば（14.5%）見られ、現時点から3カ月の間に資金調達が必要との回答は、合計で約4割（39.1%）であった。

企業規模別に見ると、資本金1千万円以下の企業で、「借入れ額が十分でない」（30.3%）、「まったく借入れられていない」（4.0%）を合わせた3割台半ば（34.3%）の企業が「借入れ額は不足」と回答。さらに「3カ月以内には借入れの必要がある」（18.2%）を合わせると、半数以上（52.5%）が現時点から3カ月の間に資金調達が必要であると答えた。

(7) 震災前と比較した資金需要の状況【表7-1、表7-2】

～4割近くが「資金需要は高まっている」～

問（6）で「借入れはなく、当面借入れの必要もない」と答えた企業を除く263社に対し、東日本大震災の影響で、自社の資金需要が震災前より高まっているかどうかを尋ねたところ（単数回答）、「震災前とほぼ変わらない」（55.1%）との回答が半数以上を占めた。他方、「震災の影響で資金需要が高まっている」との回答は、合計で4割近く（38.0%）に及んだ。

震災による資金需要の具体的な内容については、「震災に伴う売上減少のため」（19.8%）が最多で、「部材や商品調達のため」（12.9%）が続いた。

業種別に見ると、製造業で「震災に伴う売上減少のため」（23.5%）との回答が非製

造業（17.6%）より上回っている。

また、対象を3カ月以内の借入れ希望がある企業（「借入れ額が十分でない」「まったく借入れられていない」「3カ月以内には借入れる必要がある」の合計129社）に絞ると、「震災前とほぼ変わらない」との回答は3割強（31.8%）。他方、「震災の影響で資金需要が高まっている」との回答は6割弱（58.9%）に及んだ。資金需要の具体的な内容については、「震災に伴う売上減少のため」が3割以上（33.3%）を占めた。

（8）平成23年～24年度の売上増加のために重要な政策【表8】

～最も重要なのは「個人消費の喚起策」～

平成23年～24年度の自社の売上を増加させるために重要な政策について尋ねたところ（3項目以内複数回答）、「個人消費の喚起策」との回答が6割近く（57.9%）を占めた。また、「設備投資支援策」（28.8%）、「資金繰り支援策」（26.7%）、「為替の安定」（26.1%）との回答も多く見られた。さらに、「公共投資の増加」（23.6%）、「販路開拓支援策」（20.9%）との回答も、2割を超えている。

以 上

「中小企業の経営実態と課題に関するアンケート調査」 結果集計表

大阪商工会議所

《 調 査 概 要 》

- 調 査 時 期：平成23年 4月15日(金) ～ 4月28日(木)
- 送 付 件 数： 3,000 社
- 有効回答数： 330 社
- 有効回答率： 11.0 %

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

1千万円以下	30.0%	(99)
1千万円超～5千万円以下	59.4%	(196)
5千万円超～1億円以下	9.7%	(32)
1億円超	0.9%	(3)

【 業 種 】

製造業	39.4%	(130)
卸売業	33.6%	(111)
小売業	5.5%	(18)
サービス業	6.1%	(20)
その他	15.5%	(51)

【 製造業・非製造業 】

製造業	39.4%	(130)
非製造業	60.6%	(200)

《 調 査 結 果 》

表1-1 今年度上半期(平成23年4月～9月)の売上予想(前年同期比) (単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 1～5%減少	13.6% (45)	8.1% (8)	15.8% (31)	15.6% (5)	33.3% (1)	16.9% (22)	11.7% (13)	16.7% (3)	15.0% (3)	7.8% (4)	16.9% (22)	11.5% (23)
② 6～10%減少	20.0% (66)	26.3% (26)	18.9% (37)	9.4% (3)	－ (－)	18.5% (24)	19.8% (22)	5.6% (1)	40.0% (8)	21.6% (11)	18.5% (24)	21.0% (42)
③ 11～15%減少	13.0% (43)	9.1% (9)	14.8% (29)	12.5% (4)	33.3% (1)	10.8% (14)	15.3% (17)	16.7% (3)	5.0% (1)	15.7% (8)	10.8% (14)	14.5% (29)
④ 16～20%減少	6.7% (22)	5.1% (5)	7.7% (15)	6.3% (2)	－ (－)	8.5% (11)	4.5% (5)	5.6% (1)	－ (－)	9.8% (5)	8.5% (11)	5.5% (11)
⑤ 21～30%減少	4.2% (14)	4.0% (4)	4.6% (9)	－ (－)	33.3% (1)	2.3% (3)	7.2% (8)	－ (－)	－ (－)	5.9% (3)	2.3% (3)	5.5% (11)
⑥ 31～40%減少	1.8% (6)	3.0% (3)	1.5% (3)	－ (－)	－ (－)	1.5% (2)	－ (－)	－ (－)	10.0% (2)	3.9% (2)	1.5% (2)	2.0% (4)
⑦ 41～50%減少	0.6% (2)	1.0% (1)	0.5% (1)	－ (－)	－ (－)	0.8% (1)	0.9% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.8% (1)	0.5% (1)
⑧ 51%以上減少	0.6% (2)	2.0% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.9% (1)	－ (－)	－ (－)	2.0% (1)	－ (－)	1.0% (2)
⑨ 1～5%増加	9.1% (30)	8.1% (8)	8.2% (16)	18.8% (6)	－ (－)	8.5% (11)	11.7% (13)	27.8% (5)	－ (－)	2.0% (1)	8.5% (11)	9.5% (19)
⑩ 6～10%増加	8.2% (27)	7.1% (7)	8.7% (17)	9.4% (3)	－ (－)	6.9% (9)	9.0% (10)	11.1% (2)	15.0% (3)	5.9% (3)	6.9% (9)	9.0% (18)
⑪ 11～15%増加	3.0% (10)	5.1% (5)	1.5% (3)	6.3% (2)	－ (－)	3.1% (4)	2.7% (3)	5.6% (1)	－ (－)	3.9% (2)	3.1% (4)	3.0% (6)
⑫ 16～20%増加	1.8% (6)	2.0% (2)	2.0% (4)	－ (－)	－ (－)	2.3% (3)	0.9% (1)	5.6% (1)	－ (－)	2.0% (1)	2.3% (3)	1.5% (3)
⑬ 21～30%増加	1.2% (4)	－ (－)	2.0% (4)	－ (－)	－ (－)	1.5% (2)	0.9% (1)	－ (－)	－ (－)	2.0% (1)	1.5% (2)	1.0% (2)
⑭ 31～40%増加	0.6% (2)	－ (－)	1.0% (2)	－ (－)	－ (－)	1.5% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1.5% (2)	－ (－)
⑮ 41～50%増加	1.5% (5)	1.0% (1)	2.0% (4)	－ (－)	－ (－)	3.1% (4)	0.9% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	3.1% (4)	0.5% (1)
⑯ 51%以上増加	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
⑰ ほぼ前年同期並み	13.3% (44)	17.2% (17)	10.2% (20)	21.9% (7)	－ (－)	13.1% (17)	13.5% (15)	－ (－)	15.0% (3)	17.6% (9)	13.1% (17)	13.5% (27)
無回答	0.6% (2)	1.0% (1)	0.5% (1)	－ (－)	－ (－)	0.8% (1)	－ (－)	5.6% (1)	－ (－)	－ (－)	0.8% (1)	0.5% (1)
合 計	100.0% (330)	100.0% (99)	100.0% (196)	100.0% (32)	100.0% (3)	100.0% (130)	100.0% (111)	100.0% (18)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (130)	100.0% (200)

表1-2 今年度下半期(平成23年10月～平成24年3月)の売上予想(前年同期比) (単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 1～5%減少	17.6% (58)	12.1% (12)	18.9% (37)	25.0% (8)	33.3% (1)	17.7% (23)	19.8% (22)	16.7% (3)	20.0% (4)	11.8% (6)	17.7% (23)	17.5% (35)
② 6～10%減少	15.5% (51)	18.2% (18)	15.3% (30)	9.4% (3)	－ (－)	15.4% (20)	16.2% (18)	11.1% (2)	15.0% (3)	15.7% (8)	15.4% (20)	15.5% (31)
③ 11～15%減少	9.1% (30)	12.1% (12)	7.1% (14)	9.4% (3)	33.3% (1)	10.0% (13)	9.9% (11)	－ (－)	5.0% (1)	9.8% (5)	10.0% (13)	8.5% (17)
④ 16～20%減少	8.2% (27)	9.1% (9)	7.7% (15)	6.3% (2)	33.3% (1)	6.2% (8)	10.8% (12)	11.1% (2)	－ (－)	9.8% (5)	6.2% (8)	9.5% (19)
⑤ 21～30%減少	3.3% (11)	2.0% (2)	4.6% (9)	－ (－)	－ (－)	4.6% (6)	1.8% (2)	－ (－)	－ (－)	5.9% (3)	4.6% (6)	2.5% (5)
⑥ 31～40%減少	3.0% (10)	5.1% (5)	2.0% (4)	3.1% (1)	－ (－)	2.3% (3)	0.9% (1)	－ (－)	10.0% (2)	7.8% (4)	2.3% (3)	3.5% (7)
⑦ 41～50%減少	0.6% (2)	1.0% (1)	0.5% (1)	－ (－)	－ (－)	0.8% (1)	0.9% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.8% (1)	0.5% (1)
⑧ 51%以上減少	0.3% (1)	－ (－)	0.5% (1)	－ (－)	－ (－)	0.8% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.8% (1)	－ (－)
⑨ 1～5%増加	10.0% (33)	12.1% (12)	9.2% (18)	9.4% (3)	－ (－)	10.0% (13)	12.6% (14)	16.7% (3)	5.0% (1)	3.9% (2)	10.0% (13)	10.0% (20)
⑩ 6～10%増加	7.9% (26)	6.1% (6)	9.2% (18)	6.3% (2)	－ (－)	6.2% (8)	12.6% (14)	5.6% (1)	15.0% (3)	－ (－)	6.2% (8)	9.0% (18)
⑪ 11～15%増加	4.2% (14)	3.0% (3)	3.1% (6)	15.6% (5)	－ (－)	4.6% (6)	3.6% (4)	－ (－)	5.0% (1)	5.9% (3)	4.6% (6)	4.0% (8)
⑫ 16～20%増加	2.4% (8)	1.0% (1)	3.6% (7)	－ (－)	－ (－)	2.3% (3)	0.9% (1)	5.6% (1)	5.0% (1)	3.9% (2)	2.3% (3)	2.5% (5)
⑬ 21～30%増加	1.8% (6)	－ (－)	3.1% (6)	－ (－)	－ (－)	3.1% (4)	－ (－)	5.6% (1)	－ (－)	2.0% (1)	3.1% (4)	1.0% (2)
⑭ 31～40%増加	1.2% (4)	1.0% (1)	1.5% (3)	－ (－)	－ (－)	2.3% (3)	0.9% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2.3% (3)	0.5% (1)
⑮ 41～50%増加	0.3% (1)	－ (－)	0.5% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.9% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.5% (1)
⑯ 51%以上増加	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
⑰ ほぼ前年同期並み	13.9% (46)	15.2% (15)	13.3% (26)	15.6% (5)	－ (－)	13.8% (18)	8.1% (9)	22.2% (4)	20.0% (4)	21.6% (11)	13.8% (18)	14.0% (28)
無回答	0.6% (2)	2.0% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5.6% (1)	－ (－)	2.0% (1)	－ (－)	1.0% (2)
合 計	100.0% (330)	100.0% (99)	100.0% (196)	100.0% (32)	100.0% (3)	100.0% (130)	100.0% (111)	100.0% (18)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (130)	100.0% (200)

表2-1 上半期の売上減を予想する場合の要因 (3項目以内複数回答)
※表1-1で①～⑧と回答した場合を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 自社工場・営業拠点の東日本大震災被災や電力不足	4.5% (9)	5.2% (3)	4.0% (5)	－ (－)	33.3% (1)	6.5% (5)	4.5% (3)	－ (－)	－ (－)	2.9% (1)	6.5% (5)	3.3% (4)
② 東日本大震災を主因とする受注の減少	42.0% (84)	41.4% (24)	42.4% (53)	35.7% (5)	66.7% (2)	51.9% (40)	40.3% (27)	－ (－)	35.7% (5)	35.3% (12)	51.9% (40)	35.8% (44)
③ 東日本大震災を主因とする部材・商品の調達難	37.5% (75)	36.2% (21)	36.8% (46)	42.9% (6)	66.7% (2)	36.4% (28)	35.8% (24)	50.0% (4)	28.6% (4)	44.1% (15)	36.4% (28)	38.2% (47)
④ 国内の物流停滞	22.5% (45)	29.3% (17)	22.4% (28)	－ (－)	－ (－)	27.3% (21)	23.9% (16)	25.0% (2)	14.3% (2)	11.8% (4)	27.3% (21)	19.5% (24)
⑤ 原発問題(風評被害を含む)に伴う輸出停滞・商品の毀損	6.5% (13)	3.4% (2)	8.0% (10)	7.1% (1)	－ (－)	6.5% (5)	9.0% (6)	－ (－)	7.1% (1)	2.9% (1)	6.5% (5)	6.5% (8)
⑥ 海外からの渡航客減少	5.0% (10)	8.6% (5)	4.0% (5)	－ (－)	－ (－)	2.6% (2)	4.5% (3)	12.5% (1)	14.3% (2)	5.9% (2)	2.6% (2)	6.5% (8)
⑦ 部材・原材料・燃料価格の高騰	39.0% (78)	37.9% (22)	38.4% (48)	50.0% (7)	33.3% (1)	40.3% (31)	43.3% (29)	12.5% (1)	28.6% (4)	38.2% (13)	40.3% (31)	38.2% (47)
⑧ 個人消費の低迷	45.5% (91)	51.7% (30)	41.6% (52)	57.1% (8)	33.3% (1)	41.6% (32)	47.8% (32)	100.0% (8)	35.7% (5)	41.2% (14)	41.6% (32)	48.0% (59)
⑨ 新商品の販売や販促催事の中止・延期	16.0% (32)	12.1% (7)	17.6% (22)	21.4% (3)	－ (－)	10.4% (8)	17.9% (12)	25.0% (2)	35.7% (5)	14.7% (5)	10.4% (8)	19.5% (24)
⑩ 円高傾向の継続	8.5% (17)	5.2% (3)	8.8% (11)	21.4% (3)	－ (－)	9.1% (7)	11.9% (8)	－ (－)	7.1% (1)	2.9% (1)	9.1% (7)	8.1% (10)
⑪ 海外企業との競争激化	3.0% (6)	3.4% (2)	3.2% (4)	－ (－)	－ (－)	5.2% (4)	1.5% (1)	－ (－)	－ (－)	2.9% (1)	5.2% (4)	1.6% (2)
⑫ その他	11.0% (22)	8.6% (5)	12.0% (15)	14.3% (2)	－ (－)	5.2% (4)	9.0% (6)	12.5% (1)	14.3% (2)	26.5% (9)	5.2% (4)	14.6% (18)
無回答	1.5% (3)	3.4% (2)	0.8% (1)	－ (－)	－ (－)	1.3% (1)	1.5% (1)	－ (－)	－ (－)	2.9% (1)	1.3% (1)	1.6% (2)
合 計	－ (200)	－ (58)	－ (125)	－ (14)	－ (3)	－ (77)	－ (67)	－ (8)	－ (14)	－ (34)	－ (77)	－ (123)

表2-2 下半期の売上減を予想する場合の要因（3項目以内複数回答）
※表1-2で①～⑧と回答した場合を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 自社工場・営業拠点の東日本大震災被災や電力不足	3.2% (6)	3.4% (2)	1.8% (2)	5.9% (1)	33.3% (1)	5.3% (4)	1.5% (1)	－ (－)	－ (－)	3.2% (1)	5.3% (4)	1.7% (2)
② 東日本大震災を主因とする受注の減少	40.0% (76)	37.3% (22)	38.7% (43)	52.9% (9)	66.7% (2)	45.3% (34)	40.3% (27)	14.3% (1)	40.0% (4)	32.3% (10)	45.3% (34)	36.5% (42)
③ 東日本大震災を主因とする部材・商品の調達難	25.8% (49)	27.1% (16)	21.6% (24)	47.1% (8)	33.3% (1)	28.0% (21)	26.9% (18)	－ (－)	－ (－)	32.3% (10)	28.0% (21)	24.3% (28)
④ 国内の物流停滞	17.4% (33)	22.0% (13)	18.0% (20)	－ (－)	－ (－)	20.0% (15)	14.9% (10)	14.3% (1)	10.0% (1)	19.4% (6)	20.0% (15)	15.7% (18)
⑤ 原発問題(風評被害を含む)に伴う輸出停滞・商品の毀損	6.3% (12)	3.4% (2)	8.1% (9)	5.9% (1)	－ (－)	4.0% (3)	10.4% (7)	－ (－)	10.0% (1)	3.2% (1)	4.0% (3)	7.8% (9)
⑥ 海外からの渡航客減少	3.7% (7)	5.1% (3)	3.6% (4)	－ (－)	－ (－)	2.7% (2)	3.0% (2)	－ (－)	20.0% (2)	3.2% (1)	2.7% (2)	4.3% (5)
⑦ 部材・原材料・燃料価格の高騰	45.3% (86)	47.5% (28)	44.1% (49)	47.1% (8)	33.3% (1)	54.7% (41)	40.3% (27)	42.9% (3)	10.0% (1)	45.2% (14)	54.7% (41)	39.1% (45)
⑧ 個人消費の低迷	42.1% (80)	45.8% (27)	39.6% (44)	47.1% (8)	33.3% (1)	37.3% (28)	46.3% (31)	85.7% (6)	30.0% (3)	38.7% (12)	37.3% (28)	45.2% (52)
⑨ 新商品の販売や販促催事の中止・延期	12.6% (24)	11.9% (7)	15.3% (17)	－ (－)	－ (－)	9.3% (7)	11.9% (8)	28.6% (2)	50.0% (5)	6.5% (2)	9.3% (7)	14.8% (17)
⑩ 円高傾向の継続	10.5% (20)	8.5% (5)	11.7% (13)	11.8% (2)	－ (－)	10.7% (8)	16.4% (11)	－ (－)	－ (－)	3.2% (1)	10.7% (8)	10.4% (12)
⑪ 海外企業との競争激化	5.8% (11)	5.1% (3)	5.4% (6)	11.8% (2)	－ (－)	10.7% (8)	4.5% (3)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	10.7% (8)	2.6% (3)
⑫ その他	12.6% (24)	11.9% (7)	13.5% (15)	11.8% (2)	－ (－)	4.0% (3)	13.4% (9)	14.3% (1)	20.0% (2)	29.0% (9)	4.0% (3)	18.3% (21)
無回答	2.6% (5)	1.7% (1)	2.7% (3)	5.9% (1)	－ (－)	4.0% (3)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	6.5% (2)	4.0% (3)	1.7% (2)
合 計	－ (190)	－ (59)	－ (111)	－ (17)	－ (3)	－ (75)	－ (67)	－ (7)	－ (10)	－ (31)	－ (75)	－ (115)

表3 部材・商品の調達難への対応策（単数回答）
※表2-1、表2-2のどちらか1つでも③と回答した場合を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 国内企業から代替品を調達する	50.6% (44)	57.7% (15)	44.0% (22)	66.7% (6)	50.0% (1)	52.9% (18)	50.0% (14)	50.0% (2)	75.0% (3)	41.2% (7)	52.9% (18)	49.1% (26)
② 海外企業から代替品を調達する	8.0% (7)	－ (－)	8.0% (4)	22.2% (2)	50.0% (1)	11.8% (4)	3.6% (1)	－ (－)	－ (－)	11.8% (2)	11.8% (4)	5.7% (3)
③ 既存調達先企業の復旧を待つ	37.9% (33)	42.3% (11)	42.0% (21)	11.1% (1)	－ (－)	32.4% (11)	42.9% (12)	50.0% (2)	25.0% (1)	41.2% (7)	32.4% (11)	41.5% (22)
④ その他	3.4% (3)	－ (－)	6.0% (3)	－ (－)	－ (－)	2.9% (1)	3.6% (1)	－ (－)	－ (－)	5.9% (1)	2.9% (1)	3.8% (2)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (87)	100.0% (26)	100.0% (50)	100.0% (9)	100.0% (2)	100.0% (34)	100.0% (28)	100.0% (4)	100.0% (4)	100.0% (17)	100.0% (34)	100.0% (53)

表4 部材・商品調達における課題（3項目以内複数回答）
※表2-1、表2-2のどちらか1つでも③と回答した場合を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 従来の調達先でなければ生産できない部材・商品であるなど、代替が効きにくい	57.5% (50)	46.2% (12)	62.0% (31)	55.6% (5)	100.0% (2)	70.6% (24)	42.9% (12)	50.0% (2)	50.0% (2)	58.8% (10)	70.6% (24)	49.1% (26)
② 今までの取引関係を重視しており、簡単には別の企業から代替品を調達できない	41.4% (36)	42.3% (11)	38.0% (19)	55.6% (5)	50.0% (1)	32.4% (11)	50.0% (14)	75.0% (3)	50.0% (2)	35.3% (6)	32.4% (11)	47.2% (25)
③ 代替品の調達が可能な企業に関する情報が足りない	24.1% (21)	26.9% (7)	18.0% (9)	44.4% (4)	50.0% (1)	26.5% (9)	28.6% (8)	－ (－)	－ (－)	23.5% (4)	26.5% (9)	22.6% (12)
④ 代替品の調達コストがかさむ	37.9% (33)	42.3% (11)	42.0% (21)	11.1% (1)	－ (－)	41.2% (14)	46.4% (13)	－ (－)	50.0% (2)	23.5% (4)	41.2% (14)	35.8% (19)
⑤ 代替調達先から手形ではなく現金での支払を求められるなど、資金繰りを圧迫する	13.8% (12)	11.5% (3)	16.0% (8)	11.1% (1)	－ (－)	11.8% (4)	7.1% (2)	－ (－)	25.0% (1)	29.4% (5)	11.8% (4)	15.1% (8)
⑥ 代替品の品質・性能検査やラインの変更など、手間・費用がかかる	19.5% (17)	19.2% (5)	22.0% (11)	11.1% (1)	－ (－)	32.4% (11)	17.9% (5)	－ (－)	－ (－)	5.9% (1)	32.4% (11)	11.3% (6)
⑦ その他	5.7% (5)	3.8% (1)	4.0% (2)	22.2% (2)	－ (－)	5.9% (2)	7.1% (2)	－ (－)	－ (－)	5.9% (1)	5.9% (2)	5.7% (3)
無回答	3.4% (3)	7.7% (2)	2.0% (1)	－ (－)	－ (－)	2.9% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	11.8% (2)	2.9% (1)	3.8% (2)
合 計	－ (87)	－ (26)	－ (50)	－ (9)	－ (2)	－ (34)	－ (28)	－ (4)	－ (4)	－ (17)	－ (34)	－ (53)

表5 東日本大震災の影響で操業困難となった企業に代わる部材や商品などの生産・納入状況（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 既に生産・納入している	7.6% (25)	5.1% (5)	7.1% (14)	18.8% (6)	－ (－)	10.8% (14)	5.4% (6)	5.6% (1)	10.0% (2)	3.9% (2)	10.8% (14)	5.5% (11)
② 取引先からの依頼を受け、生産・納入を準備・検討している	4.5% (15)	3.0% (3)	4.1% (8)	9.4% (3)	33.3% (1)	7.7% (10)	3.6% (4)	－ (－)	－ (－)	2.0% (1)	7.7% (10)	2.5% (5)
③ 現時点では特に依頼がないが、条件が合えば生産・納入したい	21.8% (72)	22.2% (22)	21.9% (43)	21.9% (7)	－ (－)	29.2% (38)	18.0% (20)	11.1% (2)	10.0% (2)	19.6% (10)	29.2% (38)	17.0% (34)
④ 依頼はあったものの、当面生産・納入する予定はない	1.8% (6)	2.0% (2)	1.5% (3)	3.1% (1)	－ (－)	1.5% (2)	1.8% (2)	－ (－)	－ (－)	3.9% (2)	1.5% (2)	2.0% (4)
⑤ 現時点では特に依頼がなく、当面生産・納入するつもりはない	19.1% (63)	23.2% (23)	18.9% (37)	9.4% (3)	－ (－)	21.5% (28)	17.1% (19)	16.7% (3)	30.0% (6)	13.7% (7)	21.5% (28)	17.5% (35)
⑥ 自社の製・商品が代替品として使われているかどうか不明	10.3% (34)	8.1% (8)	11.2% (22)	12.5% (4)	－ (－)	12.3% (16)	15.3% (17)	5.6% (1)	－ (－)	－ (－)	12.3% (16)	9.0% (18)
⑦ 代替生産・納入ができない業種・業態である	23.3% (77)	19.2% (19)	24.5% (48)	25.0% (8)	66.7% (2)	10.0% (13)	27.9% (31)	22.2% (4)	25.0% (5)	47.1% (24)	10.0% (13)	32.0% (64)
無回答	11.5% (38)	17.2% (17)	10.7% (21)	－ (－)	－ (－)	6.9% (9)	10.8% (12)	38.9% (7)	25.0% (5)	9.8% (5)	6.9% (9)	14.5% (29)
合 計	100.0% (330)	100.0% (99)	100.0% (196)	100.0% (32)	100.0% (3)	100.0% (130)	100.0% (111)	100.0% (18)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (130)	100.0% (200)

表6 現時点の資金調達の状況（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 現時点で必要な資金は、十分借り入れられている	40.6% (134)	31.3% (31)	42.3% (83)	59.4% (19)	33.3% (1)	43.1% (56)	38.7% (43)	22.2% (4)	50.0% (10)	41.2% (21)	43.1% (56)	39.0% (78)
② 現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない	19.7% (65)	30.3% (30)	17.3% (34)	3.1% (1)	－ (－)	14.6% (19)	24.3% (27)	44.4% (8)	15.0% (3)	15.7% (8)	14.6% (19)	23.0% (46)
③ 現時点で借り入れの必要があるにもかかわらず、まったく借り入れられていない	4.8% (16)	4.0% (4)	6.1% (12)	－ (－)	－ (－)	4.6% (6)	3.6% (4)	－ (－)	5.0% (1)	9.8% (5)	4.6% (6)	5.0% (10)
④ 現時点で借り入れの必要はないが、3ヵ月以内には借り入れる必要がある	14.5% (48)	18.2% (18)	12.8% (25)	15.6% (5)	－ (－)	13.1% (17)	12.6% (14)	22.2% (4)	15.0% (3)	19.6% (10)	13.1% (17)	15.5% (31)
⑤ 現時点で借り入れはなく、当面借り入れる必要もない	20.3% (67)	16.2% (16)	21.4% (42)	21.9% (7)	66.7% (2)	24.6% (32)	20.7% (23)	11.1% (2)	15.0% (3)	13.7% (7)	24.6% (32)	17.5% (35)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (330)	100.0% (99)	100.0% (196)	100.0% (32)	100.0% (3)	100.0% (130)	100.0% (111)	100.0% (18)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (130)	100.0% (200)

表7-1 震災前と比較した資金需要の状況（単数回答）

※表6で①～④と回答した場合を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 部材や商品調達のため、高まっている	12.9% (34)	22.9% (19)	8.4% (13)	8.0% (2)	－ (－)	12.2% (12)	12.5% (11)	12.5% (2)	11.8% (2)	15.9% (7)	12.2% (12)	13.3% (22)
② 設備投資が必要であり、高まっている	1.1% (3)	－ (－)	1.3% (2)	4.0% (1)	－ (－)	1.0% (1)	1.1% (1)	－ (－)	5.9% (1)	－ (－)	1.0% (1)	1.2% (2)
③ 震災に伴う売上減少のため、高まっている	19.8% (52)	20.5% (17)	21.4% (33)	8.0% (2)	－ (－)	23.5% (23)	17.0% (15)	25.0% (4)	17.6% (3)	15.9% (7)	23.5% (23)	17.6% (29)
④ 取引先への支援のため、高まっている	1.5% (4)	－ (－)	1.9% (3)	4.0% (1)	－ (－)	2.0% (2)	2.3% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2.0% (2)	1.2% (2)
⑤ 震災に関するその他の理由で、高まっている	2.7% (7)	3.6% (3)	1.9% (3)	4.0% (1)	－ (－)	1.0% (1)	4.5% (4)	－ (－)	－ (－)	4.5% (2)	1.0% (1)	3.6% (6)
⑥ 震災以外の理由で、高まっている	3.4% (9)	6.0% (5)	1.9% (3)	4.0% (1)	－ (－)	3.1% (3)	5.7% (5)	6.3% (1)	－ (－)	－ (－)	3.1% (3)	3.6% (6)
⑦ 震災前とほぼ変わらない	55.1% (145)	43.4% (36)	59.1% (91)	68.0% (17)	100.0% (1)	54.1% (53)	54.5% (48)	50.0% (8)	64.7% (11)	56.8% (25)	54.1% (53)	55.8% (92)
⑧ 震災前と比べ低くなっている	1.1% (3)	－ (－)	1.9% (3)	－ (－)	－ (－)	1.0% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	4.5% (2)	1.0% (1)	1.2% (2)
無回答	2.3% (6)	3.6% (3)	1.9% (3)	－ (－)	－ (－)	2.0% (2)	2.3% (2)	6.3% (1)	－ (－)	2.3% (1)	2.0% (2)	2.4% (4)
合 計	100.0% (263)	100.0% (83)	100.0% (154)	100.0% (25)	100.0% (1)	100.0% (98)	100.0% (88)	100.0% (16)	100.0% (17)	100.0% (44)	100.0% (98)	100.0% (165)

表7-2 震災前と比較した資金需要の状況（単数回答）
※表6で②～④と回答した場合を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 部材や商品調達のため、高まっている	17.8% (23)	30.8% (16)	8.5% (6)	16.7% (1)	－ (－)	11.9% (5)	22.2% (10)	8.3% (1)	14.3% (1)	26.1% (6)	11.9% (5)	20.7% (18)
② 設備投資が必要であり、高まっている	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
③ 震災に伴う売上減少のため、高まっている	33.3% (43)	25.0% (13)	40.8% (29)	16.7% (1)	－ (－)	42.9% (18)	26.7% (12)	33.3% (4)	42.9% (3)	26.1% (6)	42.9% (18)	28.7% (25)
④ 取引先への支援のため、高まっている	2.3% (3)	－ (－)	4.2% (3)	－ (－)	－ (－)	4.8% (2)	2.2% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	4.8% (2)	1.1% (1)
⑤ 震災に関するその他の理由で、高まっている	5.4% (7)	5.8% (3)	4.2% (3)	16.7% (1)	－ (－)	2.4% (1)	8.9% (4)	－ (－)	－ (－)	8.7% (2)	2.4% (1)	6.9% (6)
⑥ 震災以外の理由で、高まっている	6.2% (8)	9.6% (5)	2.8% (2)	16.7% (1)	－ (－)	7.1% (3)	8.9% (4)	8.3% (1)	－ (－)	－ (－)	7.1% (3)	5.7% (5)
⑦ 震災前とほぼ変わらない	31.8% (41)	26.9% (14)	35.2% (25)	33.3% (2)	－ (－)	28.6% (12)	31.1% (14)	41.7% (5)	42.9% (3)	30.4% (7)	28.6% (12)	33.3% (29)
⑧ 震災前と比べ低くなっている	1.6% (2)	－ (－)	2.8% (2)	－ (－)	－ (－)	2.4% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	4.3% (1)	2.4% (1)	1.1% (1)
無回答	1.6% (2)	1.9% (1)	1.4% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	8.3% (1)	－ (－)	4.3% (1)	－ (－)	2.3% (2)
合 計	100.0% (129)	100.0% (52)	100.0% (71)	100.0% (6)	－ (－)	100.0% (42)	100.0% (45)	100.0% (12)	100.0% (7)	100.0% (23)	100.0% (42)	100.0% (87)

表8 平成23年～24年度の売上増加のために重要な政策（3項目以内複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 個人消費の喚起策	57.9% (191)	56.6% (56)	57.1% (112)	68.8% (22)	33.3% (1)	53.1% (69)	68.5% (76)	83.3% (15)	45.0% (9)	43.1% (22)	53.1% (69)	61.0% (122)
② 輸出促進策 （放射性物質に関する安全性保証を含む）	12.4% (41)	9.1% (9)	14.3% (28)	12.5% (4)	－ (－)	16.2% (21)	14.4% (16)	5.6% (1)	5.0% (1)	3.9% (2)	16.2% (21)	10.0% (20)
③ 為替の安定	26.1% (86)	20.2% (20)	27.6% (54)	34.4% (11)	33.3% (1)	30.8% (40)	34.2% (38)	11.1% (2)	5.0% (1)	9.8% (5)	30.8% (40)	23.0% (46)
④ 設備投資支援策	28.8% (95)	22.2% (22)	29.1% (57)	43.8% (14)	66.7% (2)	27.7% (36)	22.5% (25)	22.2% (4)	30.0% (6)	47.1% (24)	27.7% (36)	29.5% (59)
⑤ 資金繰り支援策	26.7% (88)	30.3% (30)	28.1% (55)	9.4% (3)	－ (－)	25.4% (33)	28.8% (32)	38.9% (7)	20.0% (4)	23.5% (12)	25.4% (33)	27.5% (55)
⑥ 研究開発支援策	7.6% (25)	7.1% (7)	7.7% (15)	6.3% (2)	33.3% (1)	7.7% (10)	6.3% (7)	5.6% (1)	15.0% (3)	7.8% (4)	7.7% (10)	7.5% (15)
⑦ 販路開拓支援策	20.9% (69)	23.2% (23)	19.4% (38)	25.0% (8)	－ (－)	23.1% (30)	17.1% (19)	33.3% (6)	25.0% (5)	17.6% (9)	23.1% (30)	19.5% (39)
⑧ 成長分野への参入促進策	17.6% (58)	18.2% (18)	17.3% (34)	18.8% (6)	－ (－)	14.6% (19)	19.8% (22)	22.2% (4)	10.0% (2)	21.6% (11)	14.6% (19)	19.5% (39)
⑨ 人材の確保・育成策	16.4% (54)	21.2% (21)	14.3% (28)	15.6% (5)	－ (－)	16.2% (21)	12.6% (14)	27.8% (5)	35.0% (7)	13.7% (7)	16.2% (21)	16.5% (33)
⑩ 海外展開支援策	6.4% (21)	6.1% (6)	6.1% (12)	9.4% (3)	－ (－)	5.4% (7)	9.0% (10)	11.1% (2)	5.0% (1)	2.0% (1)	5.4% (7)	7.0% (14)
⑪ 公共投資の増加	23.6% (78)	21.2% (21)	24.0% (47)	25.0% (8)	66.7% (2)	22.3% (29)	18.9% (21)	5.6% (1)	20.0% (4)	45.1% (23)	22.3% (29)	24.5% (49)
⑫ その他	3.6% (12)	4.0% (4)	3.1% (6)	6.3% (2)	－ (－)	2.3% (3)	2.7% (3)	5.6% (1)	5.0% (1)	7.8% (4)	2.3% (3)	4.5% (9)
⑬ 政策は特に重要ではない	1.5% (5)	2.0% (2)	1.5% (3)	－ (－)	－ (－)	2.3% (3)	0.9% (1)	－ (－)	5.0% (1)	－ (－)	2.3% (3)	1.0% (2)
無回答	0.3% (1)	1.0% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5.0% (1)	－ (－)	－ (－)	0.5% (1)
合 計	－ (330)	－ (99)	－ (196)	－ (32)	－ (3)	－ (130)	－ (111)	－ (18)	－ (20)	－ (51)	－ (130)	－ (200)